

第1回 公立大学の力を活かした地域活性化研究会 概要

研究会の進め方について

- 公立大学の力を活かした地域活性化に関する事例について、アンケート調査を行う。アンケート調査票は、公立大学協会事務局で内容を作成・調整する。
- 調査結果をもとに、研究会において、国による公立大学の支援方策を検討し、12月に中間取りまとめ結果を発表する。
- その他、公立大学が抱える課題についても、本研究会内で問題意識を共有し解決に向けての方策を検討していく。

主な議論

(設置自治体との連携等について)

- 自治体に高等教育を専門とする部署が設置されていないため、連携が難しい。
- 自治体の財源不足によるしわ寄せが公立大学に来ている(授業料減免など)。公立大学にも国立・私立大学同様、見える形での支援をいただけるとありがたい。

(卒業生の域外流出について)

- 卒業生の進路選択と地域が求めている人材需要のマッチングについて、必ずしも設置自治体の要請をすべて受け止めることができていない。
- 地域の魅力を学生に伝えるために、地域の中で教育を行うカリキュラムを構築した。
- 流出原因の解決を大学だけに求めるのは難しい。卒業生が残りたいと思う就職先の開拓を含む、魅力ある地域づくりを大学と設置自治体がともに行うべきだ。
- 地元にも優良な中小企業は存在するが、優秀な学生は大手に就職してしまうというミスマッチが起こっている。
- その一因として、都市の企業と地元企業の待遇面の差があげられる。
- 公立大学は、自治体の政策と一体となって、学生を迎え入れることが必要ではないか。
- 卒業直後は都会で就職するが、数年後にUターンし地元の企業に就職するケースも少なくない。

(その他の課題について)

- 公立大学法人評価に関する議論や評価に関する作業が、設置自治体と公立大学法人の間のコミュニケーションツールとなりえないか。
- 公立大学法人評価は、多様性があり、大学と自治体が1対1で取り組んでいることから、実質化に向けての議論が行いやすいのではないか。
- 公立大学の設置・運営に関する職員の研修についても必要性が大きい。